

別紙

I. 事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備，維持補修又 は維持運営等措置	東海病院改修事業	茨城県東海村	98,780,000	81,081,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	東海病院改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村			
交付金事業実施場所		東海村大字村松地内			
交付金事業の概要	東海病院における空調設備等改修工事／1階（給食・調理室），2-3階（病室・廊下） ・機械設備工事 空調機（室内機）ビルマルチ57台（天井吊型，天井カセット型，天井埋込型，外気処理床置型） ・電気設備工事 照明器具（LED他）529台（ベースライト，ブラケット，ベッド灯，ダウンライト，通路誘導灯） 上記に係る建築工事，電気設備工事，機械設備工事 一式				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策： 東海村第6次総合計画（令和2年度～令和6年度） 取組の柱3 安心して暮らし続けることができるまちづくり 3-1 いつまでも健やかに暮らすことができる，ゆとりと安らぎのまちをつくる 3-1-1 生涯を通じた健康づくりの推進 目標：誰もが，生涯を通じて生き生きと輝きながら，自分らしく暮らすことのできる環境づくりを進めるため，疾病の予防や早期発見，早期治療に向けた取組みの充実を図ります。				
事業開始年度	令和３年度	事業終了（予定）年度		令和３年度	
事業期間の設定理由	本事業は，単年度で完了する事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	病院の安全・快適な環境の維持	空調設備故障が原因の事故発生件数	成果実績	件	
			目標値	件	0
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	本事業完了後，令和4年度中に事故発生件数を確認して評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		活動実績	単位	令和3年度		
	工事量		活動実績	式	1.0		
			活動見込	式	1.0		
			達成度	%	100%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備 考		
総事業費	98,780,000						
交付金充当額	81,081,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	81,081,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
	第03-17-102-K-002号 村立東海病院大規模改修工事	一般競争入札	暁飯島工業株式会社			98,780,000	
交付金事業の担当課室		福祉部地域福祉課					
交付金事業の評価課室		総合戦略部政策推進課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。